様式 2

公共事業再評価調書（再々評価）

主管課： 河川課

1 事業概要	事業名： 国場川基幹河川改修事業		前再評価年度：平成10年度
	事業種別：基幹河川改修事業	事業主体： 沖縄県	（S47 ～ H17）
	事業箇所：那覇市、南風原町	根拠法令： 河川法	事業期間： S47 ～ H27
	総事業費(百万円)： (27,400) 32,872	費用内訳： 補助 9/10	事業量(m) (8,250) 8,250
（整備目的）	多発する浸水被害を解消し、治水安全度の向上を目指す。また、環境に配慮した多自然型川づくりを目指す。		
1-2 前再評価以降の計画変更	用地単価等の見直しによる全体事業費の変更を行った。		
2 再評価該当項目	■ ① 再評価後一定期間（5年）を経過 □ ② 事業の中止 □ ③ その他（ ）		
3 再評価に至った主な要因	□ ① 用地取得の困難 □ ② 調査・設計の困難 □ ③ 事業の拡大 □ ④ 予算の確保 □ ⑤ 手続き・法令の問題 □ ⑥ 他事業との関係 □ ⑦ 整備効果の問題 ■ ⑧ 当初計画が長期間 □ ⑨その他（ ）		
（具体的理由）	事業期間が44年間と長期間であるため。		

4 事業の進捗状況（H15.3 時点）

項目	事業費(百万円)	整備（km）	用地取得(千㎡)		
計画	32,872	8.25	97.6		
実施済	21,210	5.50	78.4		
率	65 %	67 %	80 %		

4-2 前再評価以降の主な進捗	浸水被害の常襲地帯である仲井真、上間地区などの延長約 1.10Kmを整備し、浸水被害の軽減に努めた。			
5 事業効果の評価指標 （検討年 整備期間+50年） （基準年 H15） （単位：百万円）	① 一般資産	129,861	① 建設費	32,872
	③ 公共土木施設等	219,984	② 維持管理費	11,211
	④ 間接被害額	14,079		
	便益(B)	363,924	費用(C)	44,083
	基準年換算（B）	168,836	基準年換算（C）	45,879
	費用便益比（B／C）= 168,836 ／ 45,879 = 3.7			
6 事業を巡る状況の変化（前再評価以降）	① 社会・経済： 上流部に大型店舗等の開発計画があり、依然として流域内の市街化が進んでいるため、早期整備の必要がある。 ② 地元・自治体：集中豪雨による浸水被害が多発していることから、早期改修の要望がある。 ③ 利害関係者： 用地買収が難航している地権者がいる。			
7 事業の必要性・効率性	① 事業の必要性・緊急性・有効性など： 国場川流域は市街化が進み資産価値が高く、近年は集中豪雨等による浸水被害が多発し、地元からは早期整備の要請等もあることから、早期整備を図る必要がある。 ② 事業の効率性（代替案等の可能性）： 用地取得率 80%、整備率 67%と事業は進捗しており、現計画を推進する。 ③ 事業効果の発現状況： 計画延長8．2kmのうち、平成14年度までに泊下橋付近までの約5．5kmの整備を完了し、同区間の浸水被害が解消された。			
8 今後の対応方針・見通し	① 事業計画等： 今後の五ヵ年で狭窄箇所である石原橋までの改修を予定し、平成27年度の完成を目指す。 ② 対住民関係： 用地難航箇所は、自治会および地元自治体の協力を得て鋭意用地買収に努める。 ③ 執行体制等： 現在の組織体制で特に問題なし。			
9 評価	■ ① 事業継続（現計画） □ ② 事業継続（見直し） □ ③ 事業の中止			
10 その他（前再評価での主な意見等）	河川事業においては、下流部の負荷を軽減するため、上流域でのクッションを丁寧に作っていくことが重要であり、流域の個性に留意した流域全体としての整備を心がける必要がある。また、都市部では都市計画での位置づけも必要。			